

2025 年 11 月 7 日

各 位

会 社 名 三菱重工業株式会社
代 表 者 取締役社長 伊藤 栄作
(コード番号 7011)
上 場 取 引 所 東 名 福 札
問 合 せ 責 任 者 I R ・ S R 室 長 荒 川 義
(TEL : 03 - 6275 - 6200)

**会社分割（簡易吸収分割）による子会社への事業承継及び
当該子会社の株式譲渡に係る基本合意書の締結に関するお知らせ**

当社は、本日、会社分割（簡易吸収分割）（以下「本会社分割」といいます。）により、当社が営む国内の陸上風力発電設備に係る事業（エンジニアリング及びアフターサービス事業を含む。但し、デンマークのヴェスタス社との合併事業をはじめとする一部の継続事業は除く。）等（以下「対象事業」といいます。）を当社が新たに完全子会社として設立する準備会社（以下「新設会社」といいます。）に承継させた上で、当社が保有する新設会社株式の全てを電源開発株式会社（コード番号 9513）（以下「電源開発」といいます。）に譲渡する（以下「本株式譲渡」といい、本会社分割と総称して「本取引」といいます。）ことについて協議を開始する旨の基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を同社との間で締結することを決定し、本基本合意書を締結いたしましたのでお知らせいたします。

今後、本取引の条件について両社間で合意でき次第、本取引に係る法的拘束力のある最終契約書（以下「最終契約書」といいます。）を締結し、2026 年 4 月 1 日を目途に本取引の実行を目指します。

なお、本会社分割は、当社の完全子会社に対象事業を承継させる簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本取引の目的

当社は、1980 年代に国内で初めて大型風力発電タービンの製造事業を開始して以来、40 年以上にわたり豊富な風車技術の知見を蓄積してきました。これまでに国内と北米を中心に、世界 11 ヶ国に 4,200 基のタービンを納入し、アフターサービスの提供等を通じて対象事業の発展に取り組んできました。

昨今、世界的な脱炭素社会の実現に向けた動きが加速する中、当社が長年にわたり培ってきた対象事業領域における経験及びノウハウを備えた人材の重要性は日本においても一層高まっていると認識しております。

今般、対象事業の中長期的なあり方を慎重に検討する中で、当社の貴重な人材を引き継ぎ、その経験とノウハウを最大限活かして更なる事業成長を果たすことができるパートナーとして、対象事

業領域を主力事業の一つと位置づけ積極的拡大に取り組む電源開発を選定し、最終契約書の締結に向けた協議を進めていくことで基本合意に至りました。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割及び本株式譲渡の日程

本基本合意書締結日	2025 年 11 月 7 日
新設会社の設立日	未定
最終契約書締結日	2026 年 1 月末頃（予定）
本会社分割効力発生日	2026 年 4 月 1 日（予定）
本株式譲渡実行日	2026 年 4 月 1 日（予定）

（注１）本会社分割は、当社においては、会社法第 784 条第 2 項に定める簡易吸収分割の要件を満たし、新設会社においては、会社法第 796 条第 1 項に定める略式吸収分割の要件を満たすため、それぞれの株主総会の承認を得ずに行う予定です。

（注２）上記日程は、本取引に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社間で協議の上、変更されることがあります。

(2) 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、新設会社を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）を想定しています。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は、当社が当社の完全子会社との間で行うものであるため、本会社分割による新設会社から当社への株式その他の金銭等の交付は行いません。

(4) その他

その他詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。

3. 本会社分割の当事会社の概要（承継会社については、設立時点（予定））

		分割会社		承継会社 (新設会社)	
(1)	名 称	三菱重工業株式会社		未定	
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号		未定	
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 伊藤 栄作		未定	
(4)	事 業 内 容	エナジー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙、その他事業に係る製造等		風力発電事業開発に伴うエンジニアリング、風力発電所の保守・運営	
(5)	資 本 金	265,608 百万円		未定	
(6)	設 立 年 月 日	1950 年 1 月 11 日		未定	
(7)	発 行 済 株 式 数 (2025 年 3 月 31 日現在)	3,373,647,810 株		未定	
(8)	決 算 期	3 月 31 日		未定	
(9)	大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2025 年 3 月 31 日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	15.70%	三菱重工業株式会社	100%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5.59%		
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	2.64%		
		明治安田生命保険相互会社（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	2.37%		
		STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.92%		
(10) 最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態（注）					
決算期		三菱重工業株式会社			
		2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	
資本合計		1,833,984 百万円	2,360,654 百万円	2,469,823 百万円	
資産合計		5,474,812 百万円	6,256,259 百万円	6,658,924 百万円	
1 株当たり親会社所有者帰属持分		518 円 31 銭	667 円 86 銭	698 円 91 銭	
売上収益		4,202,797 百万円	4,657,147 百万円	5,027,176 百万円	
事業利益		193,324 百万円	282,541 百万円	383,198 百万円	
税引前利益		191,126 百万円	315,187 百万円	374,531 百万円	
親会社の所有者に帰属する当期利益		130,451 百万円	222,023 百万円	245,447 百万円	
基本的 1 株当たり当期利益		38 円 84 銭	66 円 07 銭	73 円 04 銭	

(注1) 当社は2024年4月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり親会社所有者帰属持分」「基本的1株当たり当期利益」については当該株式分割が2022年度の期首に行われたと仮定して算出しています。

(注2) 新設会社は今後設立予定であるため、開示すべき経営成績及び財政状態はありません。

4. 対象事業の概要

(1) 事業内容

風力発電所の保守・運営、及び風力発電事業開発に伴うエンジニアリング

(2) 経営成績

対象事業の直前事業年度(2025年3月期)の売上高は30億円です。

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

分割する資産、負債の詳細は、最終契約書の締結までに当事者間で協議の上決定いたします。

5. 本会社分割後の状況

本会社分割後の当社及び新設会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期については、「3. 本会社分割の当事会社の概要」に記載のとおりです。

6. 本株式譲渡の要旨

(1) 異動する新設会社の概要

「3. 本会社分割の当事会社の概要」をご参照ください。

(2) 本株式譲渡の相手先の概要(2025年3月31日時点)

名 称	電源開発株式会社	
所 在 地	東京都中央区銀座六丁目15番1号	
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 社長執行役員 菅野 等	
事 業 内 容	電気事業等	
資 本 金	180,502百万円	
設 立 年 月 日	1952年9月16日	
連 結 純 資 産	1,463,502百万円	
連 結 総 資 産	3,668,740百万円	
大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12.34%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.59%
	日本生命保険相互会社	5.00%
	J-POWER 従業員持株会	2.82%
	株式会社みずほ銀行	2.25%

当社と当該会社の関係	資 本 関 係	本日現在、当社は電源開発の株式を 626,960 株（所有割合：0.34%）所有しており、電源開発は当社株式を 4,082,000 株（所有割合：0.12%）所有しております。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社の間には事業上の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（３）譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	未定（議決権所有割合：100.0%）
譲渡株式数	発行済株式数の全て
譲渡後の所有株式数	0 株（議決権所有割合：0.0%）

（注）譲渡価額は当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

（４）本株式譲渡の日程

「２．本会社分割の要旨」の「（１）本会社分割及び本株式譲渡の日程」をご参照ください。

７．今後の見通し

本取引に伴う当社業績への影響は連結、個別ともに軽微です。

以 上